

## 第 2 回 政策調整部会報告

日 時 平成 25 年 6 月 25 日 ( 月 )  
8 時 45 分 ~ 9 時 55 分まで  
場 所 本庁舎北館 4 階 4-1 会議室  
出席者 20 人

### 1 付議案件

- (1) 平成 26 年度の政策推進に向けて(案)
- (2) 予算編成過程における施策評価の活用について(案)

### 2 会議の要旨

#### (1) 平成 26 年度の政策推進に向けて(案)

##### 基本的な方針

平成 26 年度も引き続き、総合計画の「ありたいまちの実現」、『未来へつなぐ』プロジェクトの「都市の体質転換」を着実に推進する。環境モデル都市に掲げる内容の具体化に向けた取組にも重点を置く。

新規・拡充事業の検討にあたっては、これまでの取組結果を踏まえた事業の振り返りや成果の検証を行い、事業のスクラップ&ビルドを前提に調整を行う。

##### 予算執行を伴わない取組(ゼロ予算項目)の推進

職員が知恵や工夫を凝らしたり、民間事業者や市民の協力を得ることで事業費を計上することなく実施する取組についても積極的に推進するとともに情報発信していく。

##### 枠配分予算について(財政課)

平成 26 年度の枠配分による予算編成は、通常の前編成よりも時期を前倒しして実施する。

対象事業費(施設維持管理経費や経常経費)の一般財源額は、平成 25 年度当初予算額と同額とし、消費税増税への対応に係る財源は枠内で捻出する。電気料金値上がりによる経費増等は別途調整する。

##### 消費税引き上げについて(行財政改革課)

来年 4 月から地方消費税が引き上げ(歳入増)となるが、一方で社会保障経費も高齢化等の影響で増加し続ける(歳出増)。加えて、地方消費税増税分が地方交付税で調整(減額)されることとなり、本市にとっては厳しい状況となる可能性が高い。まだ詳細な情報が国から示されていないので、現時点ではこのレベルしか分からない。

##### 庁内への情報発信について

7 月 5 日の政策推進会議後に、企画管理課長会で内容説明を行う。また、各局室企画管理課担当者を対象に説明会を実施する。

##### 職員定数の考え方について(総務局)

職員定数削減について、この 10 年間は、類似都市並みの職員数を目指して定数削減を実施してきたが、現時点では類似都市の平均を下回っている状況である。今後は、法律や制度改正、都

市の体質転換に向けた取組等による新たな事務や行政課題の発生が見込まれることから、組織の安定運営・職員のモチベーション向上等の観点からも、業務量に応じた定数の適正化が求められる。

このため、平成 26 年度からは「職員定数削減」ではなく「職員定数の適正化」とし、具体的な削減数は設定していない。また、将来的に業務量減につながるような提案については、集中取組事項として増員を検討していきたい。

職員定数についての方針は、7 月 5 日の政策推進会議で通知を行う。

## (2) 予算編成過程における施策評価の活用について(案)

これまで様々な手法で予算編成を行ってきたが、施策の中での各事業の位置づけを明確にし、事務事業評価を活用した P D C A サイクルを確実に回す「実績評価に基づく予算編成」となるよう、「施策評価」を実施する。

施策評価活用後の予算編成スケジュールについて

今年度はあくまでも「プレ」評価（準備）であり、本格実施は来年度からとなる。各施策ごとに主担当局を設定し、主担当局で今後の施策の方針等を固める。将来的には施策ごとの予算振り分けについても検討する。

## 3 会議の結果

### (1) 平成 26 年度の政策推進に向けて(案)

枠配分予算やゼロ予算事業については、各局担当者に丁寧に説明を行うこと。当案件については、原案どおりで 7 月 5 日の政策推進会議に諮る。

### (2) 予算編成過程における施策評価の活用について(案)

7 月 1 日に再度政策調整部会を開催するので、それまでにご意見等あれば政策課・行財政改革課へ。次回は、施策評価導入後の予算編成スケジュールについて確認を行う。

以 上